

市議会だより

2021.10.20
9月定例会
No.91



特集 令和2年度 決算審査

P2~P5



＝ GIGAスクール構想推進 ＝

タブレット端末とインターネット環境が整備され、ICTを活用した授業がスタートしています。(写真は東中学校の様子)



授業はテスト形式で始まり、前日の復習もできて、タイピングの向上にもなります。今後、さらに時代に合った形で使いこなしていきたいです！
(3年 宮下昂大さん)



タブレットは、紙の時よりも使いやすいです。今まで以上に、授業の能率・効率が上がります！
(3年 宮下 華さん)



黒板に書く時間が省略されて、集中しやすくなりました。紙に比べて、授業のやる気度が向上しました！
(2年 中原大地さん)

P6～P13

13人が登壇！
一般質問

委員会審査報告 … P14～P15
議案等審議結果 …… P16
モニター通信 …… P17
功労表彰・編集後記 …… P18



令和2年度決算を厳しくチェック！

令和3年9月定例会は、8月31日～9月28日の会期で開催され、令和2年度決算認定をはじめ、条例の一部改正、令和3年度補正予算などの議案を審議し、いずれも可決しました。

令和2年度決算の詳しい内容は「市報こまがね11月号」をご覧ください。



9月定例会は「決算議会」ともいわれ、前年度の市のお金の収支（決算）に関する審議を行います。これを決算認定といいます。駒ヶ根市議会では、小林敏夫議長と三原一高監査委員（議会から選出された監査委員）を除く議員13人による決算特別委員会を設置し審査を行いました。令和2年度の決算額と議会が特に注目した事業をお知らせします。

決算特別委員会とは、「決算」が議会に提出される9月定例会において、その認定審査のために設置される委員会です。



一般会計 歳入 192億9,984万円 歳出 188億4,461万円

特別会計 歳入 66億7,359万円 歳出 65億2,860万円

令和2年度一般会計は、国の新型コロナウイルス特別定額給付金事業（対象者1人10万円給付）約33億円などにより、歳入歳出ともに予算規模が前年度比約24%増加となりました。

監査委員は、地方自治法第195条の規定により、普通地方公共団体（都道府県および市町村）に必ず置かれる機関です。当市は3名の監査委員が選任されており、うち1名は議会より選出されています。主に市の財務に関する事務について、法令に違反していないか、効率的に行われているかを監査しています。

～監査委員の意見～

「おおむね適正である」

三原一高 議会選出監査委員

監査は毎月行う例月監査と定期監査、今回行った決算審査が主な仕事です。

決算審査は、市長から提出された一般会計・特別会計・公営企業会計の全ての決算数値を、予算や前年度決算の数値と比較し、目的に沿って事業を推進しているか審査しました。

通帳・証書類の保管状況をはじめ、基金の運用状況や健全化判断比率などから、市の財政健全度も審査しました。

審査結果は、いずれも、審査した範囲においておおむね適正であると認め、市長に報告し、内容を議会で発表しました。



～委員長の視点～

「決算議案11件認定」



竹村知子 委員長

令和2年度決算を特別委員会で審査し全てを認定しました。予算が適正に使われたか、住民福祉への成果はどうか、財政運営はどうか、などの視点から活発で慎重な審議が行われました。令和2年度はコロナ対策として、国から多くの補助金もありました。

事業によっては、コロナ禍により事業が実施できず、予算額に比べて支出済み額が少なく不用額が多かったものもありました。

審査での課題などを次年度予算へ反映していきます。



決算特別委員会の様子



この事業に
注目!

新型コロナウイルス緊急経済対策事業 約39億7,000万円



【市民生活維持】

○特別定額給付金 約33億円

コロナ禍で収入減など危機を迎えた家計への支援策として国民1人当たり10万円を給付

○子育て世帯への臨時特別給付金 約4,100万円

小学校などの臨時休業などにより新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人当たり10,000円を支給

○新生児応援金給付事業 1,800万円

国の特別定額給付金の対象外となった新生児（令和2年4月28日～令和3年4月1日出生）へ支給

など

【事業継続・地域経済活性化】

○飲食店プレミアム付き応援チケット発行事業 約1億円

新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている飲食店・商業施設などに対し、プレミアム付き応援チケットを販売し支援

○早太郎温泉施設特別支援事業 約4,400万円

新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている早太郎温泉施設などに対し、プレミアム付き応援チケットの販売や特別支援金を交付し支援

【新しい生活様式のための対策】

○GIGAスクール タブレット端末導入他 約1億円

GIGAスクール構想推進のための準備と臨時休業などにも対応できるよう児童生徒1人1台のタブレット端末導入と通信環境整備

など

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業が数多く実施されました。収束の見込みはいまだ見えておりませんが、皆で力を合わせこの難局を乗り切っていきましょう。



非常食やミルクなどは更新時に幼児検診などで配布し活用されています。

災害対策事業 約1,785万円

○災害対策本部の体制整備 約328万円

災害対策用消耗品の購入、市役所庁舎自家発電保守管理など

○情報収集・発信システム整備および維持管理 約896万円

雨量観測システム委託、防災無線保守点検・電気料など

○防災備蓄資機材の整備 約191万円

発電機・簡易トイレセット・簡易ベッド・乳幼児用品・非常食の購入など

○新型コロナウイルス感染症対策 約211万円

新型コロナウイルス感染症対策用物品（体温計・マスク・消毒液など）購入など

など



地域包括支援センター事業 約4,404万円



○地域包括支援センターの運営 約3,896万円

市民の保健・医療・福祉の向上のため、総合相談・実態把握・権利擁護・ケアマネ支援・介護予防支援を通じた助言・支援活動などを包括的に実施

○介護予防給付支援事業 約501万円

介護予防支援委託など

など

コロナによる孤立感などの影響も踏まえ、75歳以上の高齢者、約400人の面談調査を実施しました。今後も市民の不安や困り事を聞く訪問活動（アウトリーチ）に注目していきたいです。



空家等対策事業 約647万円

○空家等実態調査 約44万円

市内の空家などにおける実態調査を実施

○空家等対策計画策定 約596万円

空家の改善・解消に向けた対策計画を策定

など



移住・定住施策と連携し、空家バンクへの誘導や空家の有効活用を図り、定住・関係人口の増加に期待します。



保健体育総務管理事業 約706万円



コロナ禍において、ハーフマラソンの代替として行われた県内初のリモートマラソンは、一定の成果が見られたと思います。



○信州駒ヶ根チャリティーマラソン 約309万円

市民の健康増進と地域協賛企業への支援を含め、リモート形式によるマラソン大会を実施

○第4次総合保健計画事業 約212万円

健康運動指導士による運動教室、幼児運動能力評価事業実施など

○スポーツ推進計画事業 約41万円

スポーツ推進委員会開催など

など



財政力は？

自立性は？

借金は？



数字で見る 市の財政健全度

各自治体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の赤字や借金返済の程度といった財政状況を表す財政指標を議会に報告し公表することになっています。指標は、自治体の財政状況を測る「ものさし」のようなもので、市の実態を全国共通の基準で評価することができます。

ここでは代表的な指標に基づきながら、駒ヶ根市の財政健全度を見てみましょう。

= 指標の見方 =

指標名

長野県19市
順位

指標の説明

数値

(前年度比較)

財政力指数

第6位

財政力の強さを表すもので、必要なお金を、どのくらい自力で調達できるかを示したものです。数値が1を超えるほど財政力が強いことを示します。過去5年間では微増傾向であり、県内19市平均(0.58)よりも良好な数値を保っています。

0.60

(前年度比増減なし)

経常収支比率

第5位

お金の使い道の自由度を表すもので、低いほど自由度があります。毎年入る経常的収入のうち人件費・公債費など支払い義務のあるものや、公共施設維持管理などの必要経費にどれだけ使われたかを示したもので、県内19市平均(90.2%)よりも良好な数値です。

89.4%

(前年度比0.2%下降)

実質公債費比率

第19位

一般会計が支出する公債費(市債の元金返済や利子の支払いなど)とこれに準ずる負担金や繰出金の大きさを数値にしたものです。財政健全化の基準は25%で基準値未満となっていますが、県内19市平均(7.2%)を上回っています。

12.2%

(前年度比0.5%改善)

将来負担比率

第19位

将来にわたり支払う予定の見積額の総額が、1年間の収入規模の何倍になるかを示したものです。家計に例えると、住宅ローンの残高が年収の何倍になるかを表しているようなものです。国が定める基準は350%で基準値未満となっていますが、県内19市平均(35.9%)を大幅に上回っています。

143.3%

(前年度比36.2%改善)



駒ヶ根市の財政状況は・・・



実質公債費比率、将来負担比率とも前年度と比べて改善しました。主な要因は、基金の増額や標準財政規模^{*}の拡大によるものです。

大型事業が前年度で終了しましたが、ここ数年で借り入れた市債(赤穂公民館整備などに係る借金)の償還が始まると数値が上昇することが予想されることから、財政状況に対しては、なお注視が必要です。

これからも、計画的な財政運営を求めています。

※標準財政規模:市が標準的なサービスをするために必要な一般財源の大きさを示すもの

市政を問う

一般質問

今回、**13人**の議員が
一般質問を行いました！



一般質問

議員が市政について自由に質問することです。質問内容は「通告書」により締切日までに提出します。



詳しくはHPへ

各議員のQRコードから
You Tubeの録画動画
をご覧くださいことが
できます。

質問時間は30分

一人当たりの質問時間は
30分。答弁時間は含み
ません。30分を超えて
質問することは
できません。

※一般質問は、エコーシティ・駒ヶ岳でも放送しています。一般質問項目の内容が、全て記事になっているとは限りません。

各議員のQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、You Tubeから一般質問の様子が視聴できます。パソコンで視聴される場合は、「駒ヶ根市議会」で検索後、「一般質問録画中継」からご覧ください。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。）

①QRコードをカメラやアプリなどで読み取ります。（お使いの機種によって操作方法が異なりますのでご注意ください。）



②画面に表示されたURLを選択すると議員の一般質問ページ(YouTubeページ)が表示され動画が始まります。



《一般質問項目》

- 塩澤 康一
 ●中国をはじめとする土地売買問題への市長の見解は
 ●登記しなくても所有者移転の効力は発生するのか
 ●外国資本による土地売買には条例が必要ではないか
 池上 善文
 ●「憲法のまち駒ヶ根」を目指し憲法学会を当市へ誘致しては
 ●アフターコロナは「心の文化」で元気づくりと街づくりをしては
 竹村 知子
 ●区や自治会の女性役員登用の状況の調査をしては
 ●認知症チームオレンジの取り組みと方向性は ●長野地方気象台との連携は ●企業版ふるさと納税の活用は
 中原 茂之
 ●高校再編について
 ●ふるさと納税について
 竹村 誉
 ●市職員の適材適所配置の見解は ●感染拡大地域に往来する人への検査補助は ●新しい地域のコミュニティはどうあるべきか ●財政再建、市債抑制は
 小原 茂幸
 ●歩行者に優しいまち推進への状況は
 ●文化財保護における状況と課題は
 ●脱炭素計画の現状と課題は

- 氣賀澤葉子
 ●「包括的性教育」を取り入れていく考えは
 ●駒ヶ根市健康先進都市構想の実現は
 松崎 剛也
 ●災害に強いまちづくりの環境は
 ●市職員が生き生きと仕事のできる環境は
 ●多様性を尊重するまちづくりの現状と課題は
 宮下 稔
 ●市民生活を支える医療環境は整っているのか
 ●職員は能力を発揮し、生き生きと仕事ができているか
 加治木 今
 ●子育て全力応援の周知が駒ヶ根市の未来を創るのでは
 ●学校における新型コロナ感染対応と公表は
 ●行政トップとしての市政運営への考えは
 池田 幸代
 ●地域の福祉防災レベルアップに向けて
 ●市民に分かりやすい生活保護行政は
 ●コロナ下での女性への暴力防止対策の強化は
 小原 晃一
 ●自然災害時などの農業被害の支援制度と実績、今後の調査と支援策は ●困窮している市民への支援実績とさらなる今後の支援策は
 三原 一高
 ●市の柱である観光・高原観光×ICTとは
 ●里山整備利用地域制度をなぜ導入しないのか
 ●定住自立圏構想の推進をなぜ行わないのか



『日本が消える日』など衝撃のタイトルが並ぶ問題は、日本人の危機意識の欠如に尽きる

問 違法性がない現状こそ

問 中国をはじめとする外国資本による土地売買は深刻だ。経済面での侵略の手の一つが土地買収。この問題に対する市長の見解は。
 市長 違法性がなければ自由な取引が保証されている。外国資本による取引自体は、問題視することは適当ではないと考える。

問 違法性がない現状こそ

問 土地や物件の真の所有者を確認するすべは。
 総務部長 登記簿以上の、真の所有者が誰であるかは確認できない。
 問 外国人によつて土地が取得されたかどうか調査把握する方法は。
 総務部長 現行制度上、土地の取得目的や国籍などを申告する義務もない。

問 土地売買は合法なので規制することができない。

問 登記しなくても、所有権移転の効力は発生するのか。
 総務部長 登記を行わないと第三者に対し権利を主張することができない。
 問 外国資本によつて買収された場合、土地を買い戻す方法は。
 総務部長 正当な取引であれば、基本的に行うことはできない。

問 土地売買は合法なので規制することができない。日本人が中国で土地購入をできないのに対し、中国人は無制限に買うことができ、相互主義の原則に反する。条例が必要ではないか。
 市長 総務部長が答弁したとおり。こうした枠組みの中で適正な取引が行われるよう市として頑張っていきたいと思う。



塩澤 康一 議員

問 外国資本による土地売買に対する見解は
 答 取引自体の問題視は適当ではない



質問動画はこちらから



池上 善文 議員

問

生誕100年を迎える
芦部信喜氏顕彰は

答 生誕100年を迎える
芦部信喜氏顕彰は
どんな取り組みができるか
検討していく



質問動画はこちらから

問 生誕100年を迎える

憲法学者、芦部信喜氏の功

績を顕彰し、芦部信喜賞を

創設し、併せて当地へ憲法

学会を誘致しては。ふるさ

と創生まちづくりにつな

る事業になると考えるが。

市長 市が輩出した日本を

代表する憲法学者でその功

績は大きい。市と関係が深

い人物でもあり当市にとつ

ても大きな宝であると考え

る。どんな取り組みができ

るか検討していく。

問 このような偉大な人物

を、子どもたちに知つても

らうことが教育の観点から

も重要では。

教育長 現在、社会科学資料

集に記述はない。現状を学

習するだけでなく市に対す

る愛着や誇りを醸成する資

料集への掲載を編集委員会

で検討する。

問 アフターコロナは、さ

まざまな分野で活躍する当

市ゆかりの人物による講演

会を定期的に開催しては。

市長 皆さんの活躍を知る

ことは、地域の歴史を学ん

だり、困難を乗り越えた経

験を知ること、人生の参

考になったり、この地域を

誇りに思うことにつながる。

目的を明確に市民の皆さん

が元気になるような事業

を検討してまいりたい。

教育長 講演をお聞きする

機会というものは先の見え

ない状況や不安な時など、

心が乾いたときに聞いた話

が人々の心に残る。「心の

文化」「頭の文化」といわれ

るいずれの文化も「子ども

たちの成長」と「心の耕し」

「心の文化」「頭の文化」文化の拠点
文化センター・新赤穂公民館を大いに活用しよう



竹村 知子 議員

問

区・自治会の女性役員登用
状況の調査は

答 状況調査し人選の配慮を
お願いしていく



質問動画はこちらから

問 地域活動を活性化する

ために男女が共に多様な能

力を生かし女性の立場や視

点、新たな発想を取り入れ

ることが大事では。区や自

治会に女性の参画を目的に

女性役員登用状況の調査を

し、啓発に役立てる考えは。

市長 女性の参加状況を調

査し、区長会や分館長・主

事会に結果を伝えて来年度

以降の人選で配慮していた

だくようお願いしていく。

問 認知症の方やその家族、

認知症サポーターら支援者

をつなぐ仕組みとして、

チームオレンジを地域ごと

に構築することが求められ

ている。目指す方向性は。

市長 住民主体の介護予防

などの通いの場の事業と融

合させて推進し、認知症に

なっても仲間として、共に

活動できる場にしていく。

認知症を早期発見し、継続

的支援を行う機能を持たせ

て活動する。こうした取り

組みをそれぞれの地域に

合った形で進め、各行政区

に作っていく計画である。

問 気象防災アドバイザー

を活用する考えは。

市長 県内では1人だけ。

自治体の災害対応力の向上

を図るための役割が、期待

されているが、現状で活用

は難しい。

問 企業版ふるさと納税の

さらなる活用は。

市長 駒ヶ根高原の整備事

業を中心に、企業の皆さま

に共感していただけるよう

な事業の立案、効果的な

ピーアール方法を検討し、

積極的に働きかけ、寄付の



区や自治会の役員や活動に女性の参画を目的に
女性役員登用状況を調査し、今後の啓発に



駒ヶ根工業高校の紹介パンフレットより抜粋



問 高校再編に際し、6月の新聞報道で上伊那農業高校を総合技術専門学校にするのが最適と発言された記事があり、伊北に高校を集約するともれる発言は、駒ヶ根市民また伊南地区住民としては看過できるものではない。地元の工業発展や学びの場の選択拡大で移住者を呼び込むためにも、

市内に工業系高校は必要だが市長の考えは。
市長 当市には2つの高校があり卒業生が多く、地元の企業に就職していることや駒ヶ根工業高校にあっては地元の基幹産業である製造業で活躍する人材を育成する重要な場である。
今後県教委から具体的な方針が示されると思われる

が、商工会議所をはじめとする地元産業界とも連携を取りながら地元技術系の高校があることの必要性を県教委に発信していく。
問 財政厳しい駒ヶ根市にとつてふるさと納税はなくてはならない財源の一つだが、返礼品に工夫を凝らすなどして駒ヶ根市を多くの方に知っていただくことが、移住者促進の観点からも重要だが市長の考え方は。
市長 当市にとつても貴重な財源確保の手段となっている。返礼品を通して駒ヶ根の魅力を発信し訪れていただく人が増えれば地域振興にもつながることとなる。今後さまざまな皆さまのアイデア知恵をいただきながら、充実したものにしていきたい。



中原 茂之 議員

問 地元技術系高校は残すべきでは
答 必要性を県教育委員会に発信していく



質問動画はこちらから



ワクチン接種業務の影響を受け
繁忙を余儀なくされている駒ヶ根市役所

問 コロナ禍の影響により、市の業務は広範にわたって偏重を余儀なくされている。各部署の繁忙度や業務負担のバランスはどのようになっているのか。
市長 特にワクチン接種に関わる業務が、国の方針が不安定な中で、直面したところのない難しい対応を迫られてきた。

問 最近頻発する職員の異動対応との関連性は。
市長 担当部署を新たに設け各課からも動員をして、人事異動や態勢の見直しを随時行ってきたが、負担ができるだけ偏らないように人員配置を行ってきた。
問 感染予防が長期化する中、あつて、感染地域に往来しなければならぬ市



竹村 誉 議員

問 コロナ禍の業務負担の
バランスは
答 ワクチン業務が難しい対応
迫られている



質問動画はこちらから

民・事業者へのPCR検査費用の補助、抗原検査キットの無料配布などの考えは。
市長 症状に心配がある方には、県の簡易キットが当市に1500人分が配布される見込み。無症状の方の検査は、市の財政事情を踏まえ可能かどうか、また必要かどうか含めて検討する。
問 財政再建の具体策として、市債発行額を11億円以下に抑制するとしていたが、令和2年度の決算報告は14億3千万円余だ。市債発行額を抑制するとした展望は。
市長 令和元・2年度とも目標未達だが、市債には臨時財政対策債が含まれ、発行限度額の増減が年度間で大きく市債発行額が臨財政に左右される。新たな行財政改革プランでは現実的なものとなるよう検討する。



小町谷家、屋号「羽場」には、立川流の正門、本棟造りの主屋、守屋貞治や守屋貞七の石仏、宝篋印塔、石垣、県内唯一といわれる黄檗宗の經典である大蔵經全巻などが確認されている

問 当市には雄大な自然遺産の中に、数々の歴史遺産が存在する。文化財は郷土愛を育む重要な要素である。文化財保護における現状と課題は。

教育長 市内にある指定文化財は、国3件、県3件、市41件である。市の管理する郷土館などは老朽化が進んでいる。課題は予算確保が

難しいことと各部署での学芸員不在などが挙げられる。

問 上伊那教育会の調査によれば、南割にある小町谷家は、江戸時代建築の代官屋敷や石仏、石垣など、さまざまな文化財を擁している。認識と指定への課題は。

教育長 過去の調査により、数々の文化財としての価値があることは理解している。

現在当主が不在であり、コロナ下でもあり、状況を見て検討していきたい。

問 本年6月千葉県八街市で、歩道のない通学路で悲惨な交通事故が起きた。主要な道路における歩道の設置計画は。

市長 道路整備プログラムと通学路交通安全プログラムにより、光前寺南線、新春日街道線、赤須町線の順に行う。国県に対して積極的に交付金の要望活動を行う。

問 地球温暖化対策は大きな課題である。環境省は地方公共団体に脱炭素に向けた実行計画などの策定を促しているが、当市の対応は。

市長 実行計画の区域施策編は第3次環境基本計画に変え、来年度目標値を再設定する。事務事業編は、令和5年度に計画改定したい。



小原 茂幸 議員

問 文化財保護における現状と課題は

答 予算確保と学芸員の不在が課題である



質問動画はこちらから



← ユネスコ編集の包括的性教育のガイダンス(改訂版)



→ 中学校でのデートDV防止セミナーの様子

問 増加するいじめ・虐待・性暴力、殺人事件などから子どもを守るには、学校での性教育が大切。当市の小中学校での教育内容は。

教育長 性行動の自己決定と、自分の心と体を守ることを目的に性教育授業を実施。思春期保健相談士の資格を持つ方など外部講師の授業では、命と性の大切さ

を伝える実践を10年以上前から先駆的に行っている。

問 文部科学省が推奨する「生命(いのち)の安全教育」は子どもたちが性暴力の加害者や被害者、傍観者にならないためのもの。積極的に取り組む考えは。

教育長 発達段階に応じた生命を大切にする教育のこと。国による「性犯罪・性

暴力防止の方針」の主旨を踏まえ、引き続き小中学校での教育に取り組む。

問 「生命の安全教育」をさらに進めた「包括的性教育」の概念を教育に取り入れ市の指針を作成しては。

教育長 包括的性教育は、性に関する知識やスキルだけでなく人権やジェンダー観、多様性、幸福を学ぶために重要な概念。さまざまな機会を捉え研究していく。

問 市長の公約の一つ「健康先進都市駒ヶ根」構想の取り組みの進捗状況は。

市長 健康をキーワードにまちづくりを進め、医療・観光・地元食品を組み合わせた取り組みは重要だが、コロナ禍では難しい。伊南の枠組みや第5次総合計画への位置付けも含め、状況を見て検討を進める。



氣賀澤 葉子 議員

問 「包括的性教育」をさらに進めては

答 理解を深めることは大切で研究していく



質問動画はこちらから



避難所となっている赤穂東小学校体育館(写真上)
「自治体」でも「家庭」でも災害への備えは大切です

問 伊藤市長の言う「多様性を尊重するまちづくり」における現状と課題は。
市長 価値観の変化の激しい現状。一つの考え方に固執すると市民ニーズに对应されない。多様性の尊重は、そのために重要と考える。

市長 コロナ対応や窓口での好評価を聞いている。信じる事ができなければマネジメントはできない。

問 今回、市議4人が職員を心配する質問をしている。市長はこのシグナルサインを感じているか。

市長 コロナ対応や窓口での好評価を聞いている。信じる事ができなければマネジメントはできない。

問 市民対応につながる職員の心身のケアや職場環境改善について現状と課題は。
市長 コロナ禍で大変であると理解。対策として毎年ストレスチェックを実施中。部下の理解は上司が優秀なのでできると信じている。

問 8月お盆の大雨の際、避難所である東小体育館の環境がコロナ対策も含め不十分であった。課題克服と充実化へ向けての考えは。



松崎 剛也 議員

問 避難所のコロナ対策を含めた課題克服は
答 改善の必要性を認識し、早急に対応する



質問動画はこちらから



← 市民の医療環境を支える市内各所の診療所



→ 伊南地域の中核医療施設、昭和伊南総合病院

市長 上伊那は医師が少ない地域だが、最近のデータ

問 これから団塊の世代が

問 平成29年3月公表された長野県地域医療構想では、上伊那の医師数が10万人当たり137人とされ、木曾地域に次いで少ないといわれている。市民は他の地域で暮らす人々と比べて、医療に不自由な環境に甘んじているということか。

で単純に市内の状況を見ると10万人当たり駒ヶ根市は226人、県平均229人、上伊那158人となる。在宅医療支援診療所数も県12・6に対し、市は27・4と倍以上存在している。こうしたことから暮らしを支える医療体制は一定程度整っていると認識している。

市長 上伊那調整会議には、地元の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、病院や行政の担当者などが参加して、急性期や慢性期などの病床の機能分化・連携、在宅医療介護の推進などを協議している。市は介護やリハビリ、医療や看護、保健予防が連携して個々の課題に当たる地域包括ケア体制の構築を目指す立場で参加している。医師の偏在は正に県が主に取り組んでおり、今後に期待したい。市内医師会との連携はできている。



宮下 稔 議員

問 市内の医療環境は整っているのか
答 暮らしを支える医療体制は整っている



質問動画はこちらから



市民プール跡地も3年をかけて整備される。

子育て応援では公園整備も望まれる。市営プールの跡地も含め歴史ある共楽園にも大きな改革プラン「北の原公園整備計画」がある。



電話など受け付ける。学校においてコロナ感染者が確認された時の初動体制の準備は。休校などの対応の公表に対する見解は。

市長 コロナのようなゴールの見えない状況には全体を把握し、柔軟にその都度の異動で最適な人材配置をして、全庁体制で臨むのが戦略であった。今後は効率的な組織体制を確保できるような職員の定員管理計画を作っていく。

子どもは次代の社会を築く人材であることから子育てで全力応援は住民全体で取り組むことが必要で重要な宣言である。実行する各課横断のプロジェクトチームが課題と捉えているものは何か。今後の動きは。企業に向けて子育てで全力応援をすることを呼びかけ働き方改革につなげるべきだが

見解は。妊婦のコロナ対策における相談体制は。市長 課題は情報発信、子育て世代の経済的悩み・母親の孤立感が挙げられ、部会を作り民間団体と共に対応を進めていく。企業に働き方改革に取り組んでもらえるよう、パンフレットを配布する。妊婦の相談は市役所の窓口でいつでも訪問、

電話など受け付ける。学校においてコロナ感染者が確認された時の初動体制の準備は。休校などの対応の公表に対する見解は。教育長 国などの情報を参考にマニュアルを作成し体制を整えている。今後も見直ししながら対応していく。市長 コロナは災害といえる。対応にはトップが職員に寄り添う気持ちが求められる。今後の市政運営における定数管理、組織改革に対する行政トップの考え方は。



加治木 今 議員

答 問

子育てで全力応援の広い周知が必要では企業に働き方改革を積極的に周知する



質問動画はこちらから



駒ヶ根市「生活保護のしおり」には早速ルビが振られ、扶養照会に関する説明が修正された。

市長 現在もホームページなどで広報しているが、今後名刺サイズのチラシを作成し広報に努める。市長 現在もホームページなどで広報しているが、今後名刺サイズのチラシを作成し広報に努める。

市長 申請を検討する市民に寄り添った表現に見直す。また、漢字にはルビを振るべきでは。市長 申請を検討する市民に寄り添った表現に見直す。また、漢字にはルビを振るべきでは。

市長 支援の必要な人に情報が伝わるよう衛生面など考慮しながらチラシを置く。市長 災害時要配慮者の「個別避難計画」作成に向け市役所内の関係部署の連携強化に取り組んでは。市長 内閣府モデル事業を参考にしながら検討したい。

市長 民生委員には自分の身を守ることを最優先にしていたとき、行政につながる場合は福祉課を窓口にしてほしい。



池田 幸代 議員

答 問

生活保護制度や申請権の周知方法は名刺サイズのチラシを作成して広報



質問動画はこちらから



写真は、中央が生育不足の秋ソバ農地。自然災害時に農業経営安定のための市独自支援策を実施すべきではないのか

問 8月の長雨によりリンゴ・水稲・ソバなどの農産物に被害と減収状況がみられる。被害状況の早急な調査と農業支援策として見舞金の支給を検討できないか。

市長 ソバは、8月末に市内調査を行い、収量は例年の半分以上の見込み。支援策を国などと協議している。水稲は9月に入り、いもち

病などの被害の相談が多い。自然災害時の市単独の支援策はなく、農業共済組合・JA・関係機関と連携し共済や収入保険制度の活用、加入促進を図る。果樹農家には、果樹共済掛金の補助を実施。農業者自身は、多様な保険や共済の現行制度を活用する中で対応するため見舞金の支給は難しい。

問 NOSA-Iながのが推進する「収入保険制度」はどのような制度であり加入状況はどうか。

産業部長 青色申告をしている個人または法人の農業者で、自らが生産販売している全農産物。ナラシ対策制度と重複加入はできない。既に法人4団体、個人16人が加入し年々増加。

問 中央アルプスが国定公園化され、今年度はCFなどにより中ア檜尾小屋の改修、環境省によるライチョウ保護繁殖に取り組んでいる。これらをどのように市の観光に生かしていくのか。

市長 中アの魅力をSNSなどを駆使した効率的な情報発信などで積極的に発信していく。檜尾小屋について

では詳細な検討を進める。ライチョウは見守っていく。

問 停止している伊南DMQ、観光協会はどのように組織を見直すのか具体的に。

市長 DMQは、引き続き4市町村で調整していく。

問 観光課職員を駒ヶ根ファームスに異動した理由は、観光事業者の皆さまから

の声を踏まえ派遣した。

問 新観光従事者育成機関を設置の考えはないか。

市長 人材育成は大変重要だが、市独自では難しい。

問 市内では、2つのアルプスの水が飲める。観光資源に生かす考えはないか。

市長 水道水として市民への供給と考える。

問 県にある、里山整備利用地域制度を十二天の森などに利用する考えはないか。

市長 協議会の設立に向けて協議はしてきたが、利用には至っていない。

問 現在、伊那市を中心に実施している定住自立圏構想を上伊那全体に広げるよう、申し入れをする考えは、

市長 関係する全市町村の同意が必要で時間コストを比較すると取り組むメリットは大きくなく考えはない。



小原 晃一 議員

問

8月の長雨の農作物被害に見舞金を
見舞金支給は難しい、
制度活用で対応



質問動画はこちらから



三原 一高 議員

問

市の柱である観光とは
多様なニーズに対応する
新たな観光必要



質問動画はこちらから



森の整備をする「十二天の森を守る会」の会員
県森林税活用の「里山整備利用地域制度」の早期適用を
※ CF=クラウドファンディング

▶委員会審査の主なもの◀

総務産業委員会

9月15日・28日に開催した総務産業委員会では、新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算をはじめ、福岡区大徳原の工場用地整備のための用地取得、宮の前地区土地改良事業に伴う字の区域変更など、3件の議案を審査しました。

審査議案の主な内容と質疑をお知らせします。

提出された議案は、本会議で直ちに採決する場合もありますが、より詳しく審査するため、所管の委員会に付託し、委員会として賛成・反対を決定します。



1

こまタクの利便性向上に向けて実証実験

こまタクは、マイカーを利用できない方などの生活の足となる乗合制のタクシーです。現在、運行時間や予約方法などに課題があるため、利便性向上に向けて、将来的な MaaS(マース)を見越した予約配車システムを、乗車予約・クーポン管理アプリと一体的に構築して、実用化に向けた実験を行います。

問 今回実証実験ということであるが、実用化はいつになるのか。

答 利用者満足度が上がるか、運行事業者がシステムを使って効率的な運行ができるか、費用に対して効果が上がっているかの3つの観点で評価する中で、来年度も継続して実証実験を行い実用化に向けて動いていく。公共交通計画では令和6年の実用化を目指している。



こまタク

MaaS(マース)とは、モビリティ・アズ・ア・サービスの略で、バスや電車、タクシーなど、目的地までの全ての交通手段のルート検索から支払いまでを一括して行うことができるサービスです。



<議案第60号駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)>

2

第3弾プレミアム付き応援券「こま Pay」
11月より順次発行

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内事業者を支援するため、プレミアム付き応援券(1セット10,000円)を発行し、年末年始の消費喚起を図ります。今回新たに地元特産品などが当たるデジタルスタンプラリーも開催します。

①地域専用券15,000円分(プレミアム率50%)11,500セット

②全店共通券13,000円分(プレミアム率30%)4,500セット

問 応援券を扱う事業者は増えているか。また、事業者からの意見の吸い上げはしているか。

答 昨年は285店舗に参加いただいたが、現在311店舗で増加している状況。総体的に新しい顧客が増えているなど好評をいただいている。

問 市民への周知はどのように行うか。

答 LINE、有線放送、市のメールやホームページを通じて広く周知していく。

<議案第65号駒ヶ根市一般会計補正予算(第7号)>

3

議会活動の効率化を目指しタブレット
端末を導入

「ウイズコロナ」に対応した新しい生活様式の実践を進めるため、議会にタブレット端末およびペーパーレス会議システムを導入します。これにより、業務の効率化をはじめ、情報共有の即時化、ペーパーレスによる環境配慮などが図られ、行政運営の効率化につながるとともに、市民の皆様に対して迅速な情報提供を行うことができます。

問 コロナ臨時交付金が議会タブレット導入に使われる理由は。また、行政全体の中で議会タブレット導入がどのような方向付けをされているのか。

答 「ウイズコロナ」に対応した新しい生活様式の実践を進めるため、議会ICT化に向けた取り組みを加速することが必要である。議会のペーパーレス化をDX戦略の一つとして捉え、本会議・委員会・各種会議など幅広い活用を図る。

<議案第60号駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)>

▶委員会審査の主なもの◀

教育民生建設委員会



9月16日・28日に開催した教育民生建設委員会では、いきいき交流センターを地元自治組合に譲渡するための条例改正などをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策などに係る一般会計補正予算など、5件の議案を審査しました。

審査議案の主な内容と質疑をお知らせします。

1

経塚保育園の旧保育園跡地の 駐車場用地整備費を増額

経塚保育園建設時に更地となった旧保育園跡地駐車場について、建設当時から地元から要望されていた埃対策の駐車場用地整備費を増額します。一部を分譲地とし、その他の部分をアスファルト舗装で対応するための費用を当初予算に計上していましたが、測量などを実施した結果、舗装面積などの増加、分譲地との間に設置する側溝・フェンスなどの構造物、駐車場内の安全対策としてラインや歩く部分のカラーリングするための費用が必要となり増額するものです。

問

保育園の駐車場用地は面積や台数の確保などの問題が生じると聞いているが、将来的なことも考えての広さが整備されるのか。

答

今回整備する駐車場の北側にも駐車場は確保しており、また、現在通っているお子さんの人数も踏まえての整備である。



一部分譲予定の旧経塚保育園跡地駐車場
朝夕、100台程度の利用がされている。

＜議案第60号駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)＞

2

介護支援専門員等研修助成事業が創設

介護業界の人材不足が深刻化しており、離職防止、職場への定着促進を図ることを目的として、介護支援専門員等研修費助成事業を創設します。市内の介護サービス事業所に雇用されている方の資格取得や研修受講によるキャリアアップを支援します。介護職員初任者研修4万2千円。介護福祉士実務者研修6万円。介護支援実務者研修研修受講料の対象経費2分の1を補助します。

問

県の事業では、介護サービス事業者が資格取得費用の全額を負担する場合において助成が受けられることとなっている。資格は個人のものであり、個人に対する助成、資格が取りやすい現実的な事業としてもらいたい具体的な内容は。

答

県の事業をモデルとしており、介護サービス事業者が費用の全額を負担した場合において助成する。

＜議案第60号駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)、
議案第61号駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算(第1号)＞

3

駒ヶ根総合文化センター和式トイレを改修

和式トイレ使用後のウイルス類の飛散を防ぎ、利用者の安心・安全を確保することを目的として、駒ヶ根総合文化センターの和式トイレを蓋付きの洋式トイレに改修します。また、既存の洋式トイレについても温水洗浄便座に改修します。

問

どこのトイレを改修するのか。

答

洋式化は小ホール西、楽屋裏、図書館前および2階のトイレも含め全27基。温水洗浄便座は、すでに洋式化していた大ホールと、その他のトイレで各1基設置されていた洋式トイレのうち温水洗浄便座を設置していなかった18基。

＜議案第60号駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)＞

令和3年第4回駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

●市長提出議案

※関連審査を行ったのは教育民生建設委員会

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会
議案第48号	駒ヶ根市地域介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第49号	令和2年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第50号	令和2年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第51号	令和2年度駒ヶ根市中沢財産区会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第52号	令和2年度駒ヶ根市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第53号	令和2年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第54号	令和2年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第55号	令和2年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第56号	令和2年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第57号	令和2年度駒ヶ根市水道事業会計決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別
議案第58号	令和2年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別
議案第59号	令和2年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別
議案第60号	令和3年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	全会一致	総務産業 ※
議案第61号	令和3年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第62号	財産の処分について	原案可決	全会一致	教育民生建設
議案第63号	財産の取得について	原案可決	全会一致	総務産業
議案第64号	字の区域の変更について	原案可決	全会一致	総務産業
議案第65号	令和3年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第7号）	原案可決	全会一致	総務産業 ※

●議員提出議案

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議 第2号	駒ヶ根市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決	全会一致
議 第4号	太田切川治水・砂防事業の整備促進に関する決議	原案可決	全会一致

●任命の同意

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
議案第47号	駒ヶ根市教育委員会委員の任命について（唐澤浩氏、再任）	原案同意	全会一致

●推薦に対する意見

議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（北原宏氏、再任）	適任である旨通知	全会一致
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（鈴木天章氏、新任）	適任である旨通知	全会一致

●報 告

議案等番号	議案等件名
報告第15号	物損事故に係る損害賠償の額を定める専決処分の報告について
報告第16号	令和2年度駒ヶ根市一般会計予算継続費精算報告書の報告について
報告第17号	放棄した債権の報告について

賛否が分かれた議案等に対する
会派別議員別賛否

○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。
なお、議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。

番号	件名	高	剛也	葉子	知子	茂幸	善文	茂之	今	敏夫	康一	和彦	誉	幸代	稔	光一	採決結果
議 第3号	沖縄戦戦没者の遺骨などを含む土砂を辺野古新基地の埋立てに使用しないことを求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	－	×	×	○	○	×	×	否決 (賛成2 反対12)
陳 情 第4号	国に対し「75歳以上の医療費窓口負担2割化実施の中止を求める意見書」の提出を求める陳情 【教育民生建設委員会での審査結果：不採択】	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	×	×	○	○	不採択 (賛成12 反対2)

モニター通信

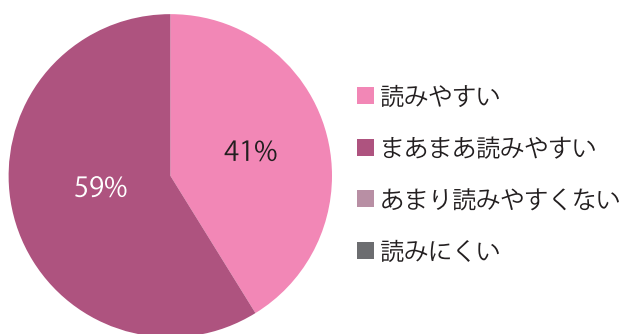
(議会だよりNo.90の意見・感想など)

市議会では、より多くの市民の皆さまに読んでいただける「議会だより」になるよう、議会広報モニターを設置し、ご意見・ご感想を頂いています。アンケート結果及びご意見・ご感想の一部を掲載致します。

議会だよりNo. 90 アンケート結果

(議会広報モニター18名からの回答を基に作成)

① 全体の構成について

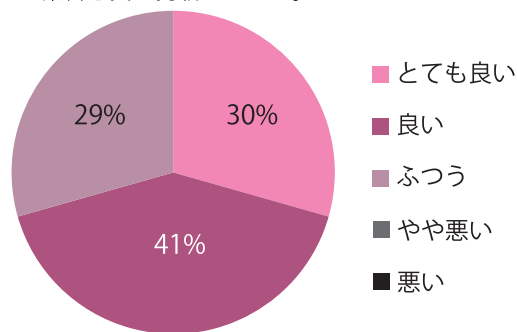


○今までとガラリと変わり、ちょっとびっくりしました。全体的に読みやすくなったと思います。ただ、フォントの多用が気になります。変わったフォントを使うのは賛成ですが、可読性の低いフォントは見直してみてもいいです。

○親しみやすい紙面となりました。以前の上から目線の会報から、市民目線の会報に変化してきた結果が出てきたと思います。

② 表紙について

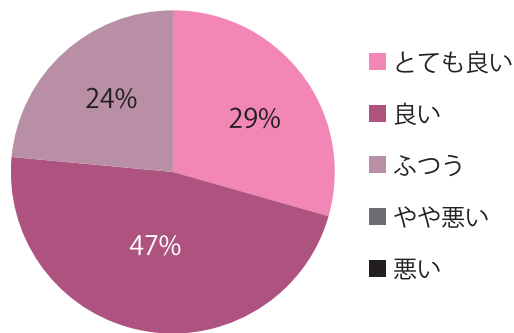
No.90の表紙は議会の新たな体制をテーマに議員の集合写真を掲載しました。



○レイアウトがスッキリ見やすくなりました。表紙の写真も議員の方々の意欲的な姿勢が感じられて良かったです。一人一人の議員に焦点を当てて、活動している写真にしてみたらどうでしょうか？

○子どもや地域グループなどの写真も良いですが、それは市報に任せ、議会活動に直接関係のある写真にしてみたらどうでしょうか。

③ 特集ページについて



○読む側の興味はやはり「人」とあると思います。

①～③の設問は人となりがよく伝わりました。愛読書などから意外性を感じる議員さんもおられ、飽きない構成だと思います。

○改めて市議の方々の顔ぶれを拝見できました。人となり、信条など、少し分かったように思います。

④ 取り上げてほしい内容について

○議案（特に市長提出議案＝市の行政）の内容を市民が分かるように簡単に掲載していただくことはできないでしょうか？例えば、「市税条例の一部を改正する条例」と言われても市民としては全くピンと来ません。

○10年、20年後の駒ヶ根市（何の施策も打たなかったとして）人口、社会、インフラ、財政、住民生活

○コロナ禍においての地域活動

○駒ヶ根スポーツ少年団の活動

○議員の一日のタイムスケジュールなど

○市民の提案を顔写真入りで紹介するコーナー

アンケート結果から



今回もアンケートを通じて多くのご意見を頂戴しました。モニターの皆さまいつもありがとうございます。

全体の構成については、「読みやすい」が約4割、「まあまあ読みやすい」が約6割となっており、以前に比べて工夫され読みやすくなった、親しみやすくなったという意見が多かったです。特集ページでは、議員一人一人の人柄がわかる良い企画で親近感が湧いたという意見が多く好評だったことがうかがえます。一方で、全体的にフォントが統一されておらず見づらいといったご意見や、ホームページも含め一般質問QRコードに関してはほとんど活用されていない現状であることが分かりました。広報広聴委員会では、今年度より「もっと」読みたくなる「もっと」わかりやすい議会だよりを！」を基本方針に誌面づくりを進めています。引き続きモニターの皆さまのご意見を参考にしながら、議会を身近に感じる分かりやすい広報を心がけ、より良い議会だよりの編集につなげていきたいと思っています。

長野県市議会議長会から表彰

市政の振興、発展に貢献した功績により、前議長の三原一高議員と
前副議長の小原茂幸議員が表彰を受けました。



小原茂幸議員

三原一高議員



議会の主な動き



7月

- 2日 市議会全員協議会、教育民生建設委員会協議会
- 5日 広報広聴委員会、教育民生建設委員会協議会
- 6日 第5次総合計画勉強会
- 7日 総務産業委員会協議会
- 8日 市議会全員協議会
- 13日 ICT部会
- 20日 総務産業委員会協議会
- 27日 議会機能向上推進委員会
- 29日 教育民生建設委員会協議会、広報広聴委員会

8月

- 6日 市議会全員協議会
- 18日 議会機能向上推進委員会
- 19日 総務産業委員会協議会
- 20日 教育民生建設委員会協議会
- 23日 教育民生建設委員会協議会
- 25日 委員長調整会議、議会運営委員会、
会派代表者会
- 27日 市議会全員協議会
- 31日 市議会9月定例会開会(～9/28)【P2～15】

9月

- 1日 議会運営委員会、会派代表者会
- 3日 広報広聴委員会
- 8日 ICT部会
- 13日 市議会9月定例会一般質問(～14日)【P6～13】
- 15日 総務産業委員会【P14】
- 16日 教育民生建設委員会【P15】
教育民生建設委員会協議会
- 17日 決算特別委員会(～22日)【P2～5】、
広報広聴委員会
- 27日 委員長調整会議、議会運営委員会、会派代表者会、
広報広聴委員会
- 28日 市議会9月定例会閉会、総務産業委員会、
教育民生建設委員会、市議会全員協議会
- 29日 総務産業委員会行政視察、教育民生建設委員会行政視察

編集後記

今号で特集したとおり、9月議会は令和2年度決算審査が一番の仕事でした。連日連夜、歳入歳出決算書を基に、主要施策成果説明書や決算説明附属資料とにらめっこしながら「予算が適正に執行されたか」「事業計画が順調に進んでいるか」「目的は達成されたのか」などなど、事前勉強に励み、3日間の決算特別委員会に臨みました。

そんなひととき、中秋の名月がありました。今年中秋の名月は8年振りに十五夜の満月と重なるので、期待を持って夜空を眺めましたが、残念ながら無月……。ほっと一息とはいかず、中秋の名月と十五夜の満月は違うの？と新たな疑問を抱きつつ、再び決算書とにらめっこを始めたのでした。

広報広聴委員会

(中島 和彦)

委員長 氣賀澤 葉子
副委員長 中島 和彦
委員 竹村 知子
委員 松崎 剛也
委員 宮下 稔
委員 塩澤 康一
委員 池田 幸代
委員 小原 晃一